

1 決算等の概要

(1) 総計決算

平成 30 年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額 31,103,402,577 円、歳出決算額 30,821,080,562 円、差引額 282,322,015 円の黒字となっている。

(図表 1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一	般 会 計	20,173,260,204	19,923,006,595	250,253,609
特	別 会 計	10,930,142,373	10,898,073,967	32,068,406
	国民健康保険事業	5,758,533,174	5,856,137,912	△ 97,604,738
	後期高齢者医療	939,379,648	913,369,468	26,010,180
	介護保険事業(介護保険事業勘定)	4,120,722,886	4,085,600,060	35,122,826
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	54,362,949	42,920,855	11,442,094
	住宅新築資金等貸付事業	10,664,397	21,352	10,643,045
	工業団地整備事業	46,479,319	24,320	46,454,999
合	計	31,103,402,577	30,821,080,562	282,322,015

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表 2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純 計 決 算 額		
			歳入	歳出	差引額
一 般 会 計	0	1,255,761,816	20,173,260,204	18,667,244,779	1,506,015,425
特 別 会 計	1,255,761,816	0	9,674,380,557	10,898,073,967	△ 1,223,693,410
国民健康保険	482,948,969	0	5,275,584,205	5,856,137,912	△ 580,553,707
後期高齢者医療	172,080,208	0	767,299,440	913,369,468	△ 146,070,028
介護保険(介護保険事業)	600,732,639	0	3,519,990,247	4,085,600,060	△ 565,609,813
介護保険(介護サービス事業)	0	0	54,362,949	42,920,855	11,442,094
住宅新築資金等貸付	0	0	10,664,397	21,352	10,643,045
工業団地整備	0	0	46,479,319	24,320	46,454,999
合 計	1,255,761,816	1,255,761,816	29,847,640,761	29,565,318,746	282,322,015

歳入純計決算額 29,847,640,761 円、歳出純計決算額 29,565,318,746 円で、差引額 282,322,015 円の黒字となっている。

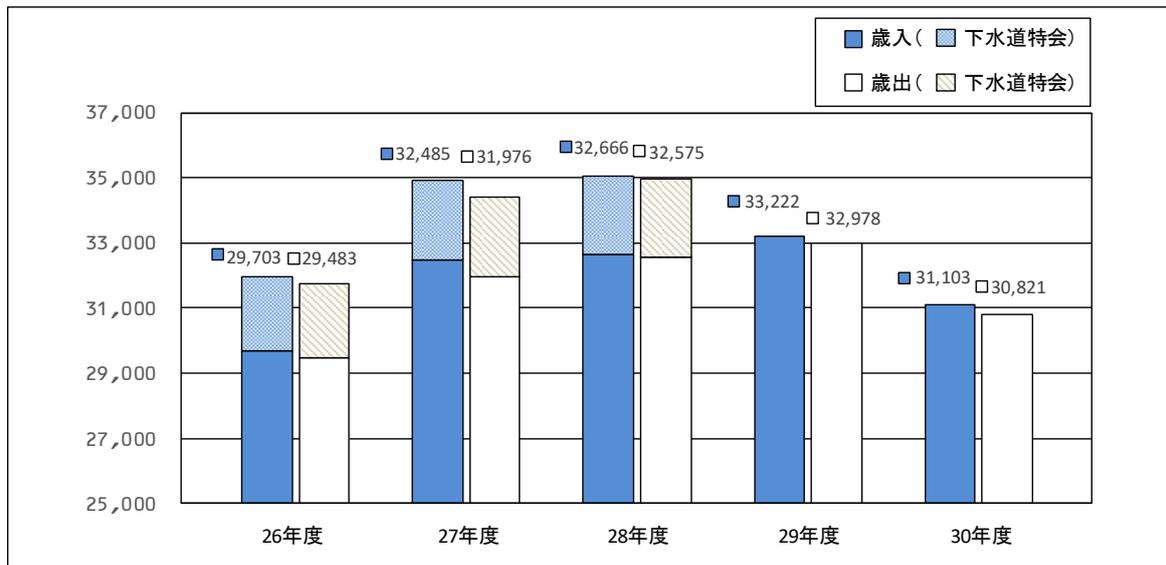
一般会計から特別会計への繰出金は 1,255,761,816 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 482,948,969 円、後期高齢者医療特別会計に 172,080,208 円、介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)に 600,732,639 円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



※平成29年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	30年度	29年度	28年度
歳入総額	31,103,402,577	33,222,421,191	35,062,361,040
歳出総額	30,821,080,562	32,977,812,257	34,965,665,279
歳入歳出差引額	282,322,015	244,608,934	96,695,761
翌年度へ繰り越すべき財源	43,027,000	42,668,040	57,185,000
実質収支	239,295,015	201,940,894	39,510,761
単年度収支	37,354,121	165,047,883	△ 220,923,411

※平成29年度より公営企業法を一部適用したため下水道事業を除外

※平成28年度の実質収支には下水道実質収支2,617,750円を含む

総計決算における歳入歳出差引額は、282,322,015円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源43,027,000円を差引いた実質収支も239,295,015円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、37,354,121円の黒字となっている。

(5) 財政状況の指標

平成30年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

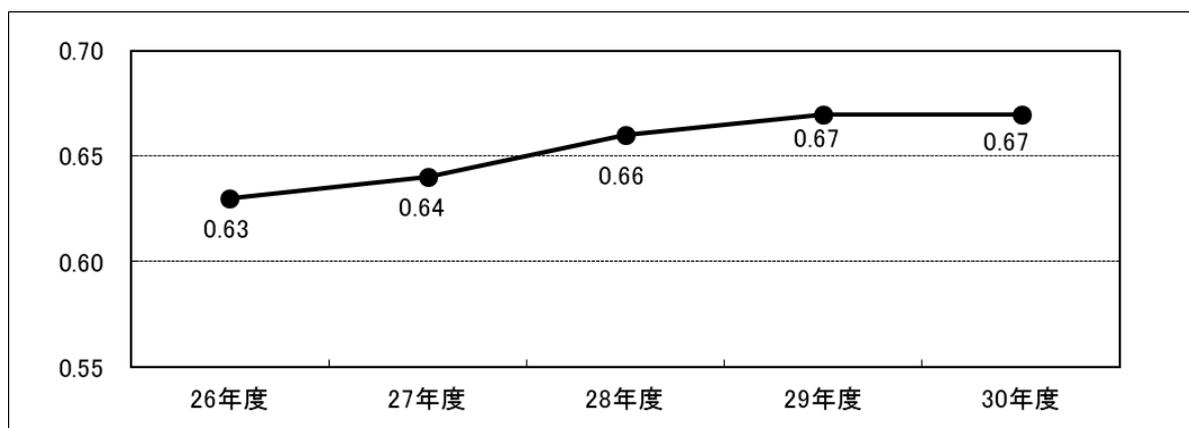
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67
経常収支比率(%)	97.1	95.1	97.1	98.3	98.6
実質公債費比率(%)	12.6	12.3	12.2	11.9	10.2
将来負担比率(%)	73.8	69.2	64.3	56.2	41.9

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.67で前年度と同じ指数で推移している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



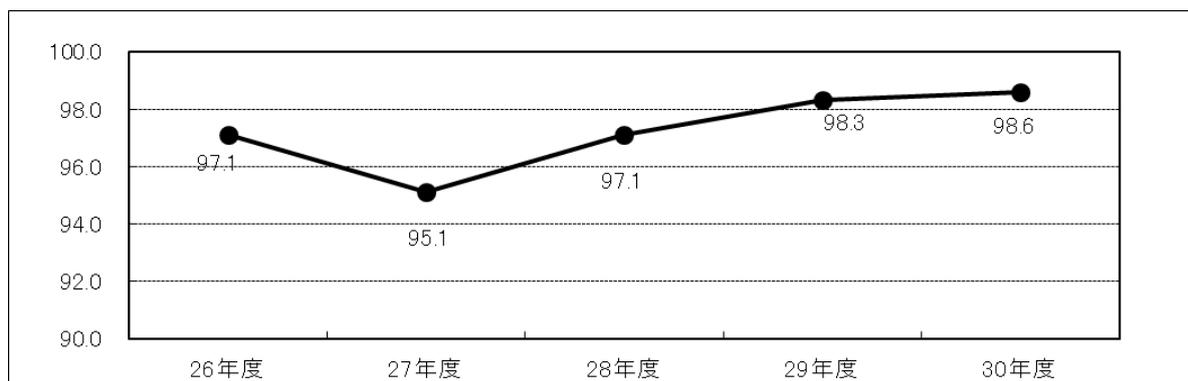
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、98.6%で前年度の98.3%に比べ0.3ポイント増加し、硬直化している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金など）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

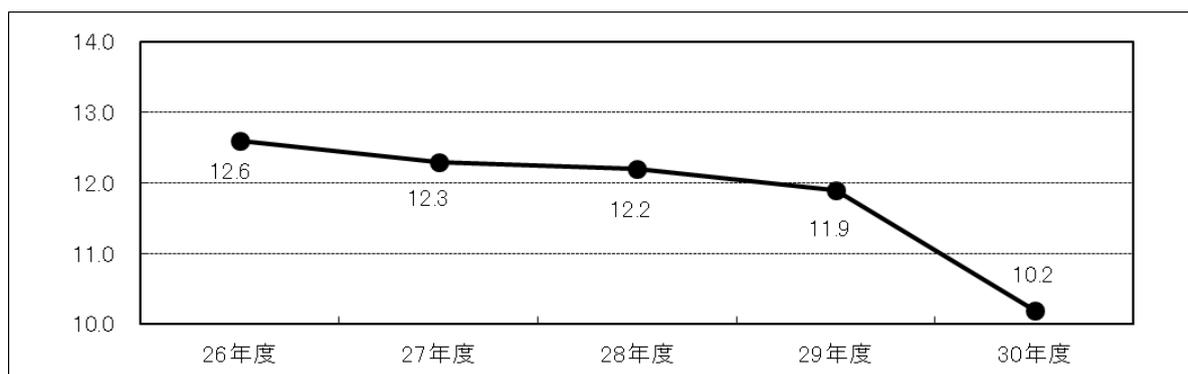
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度における実質公債費比率は10.2%で、前年度の11.9%に比べ1.7ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



エ 将来負担比率

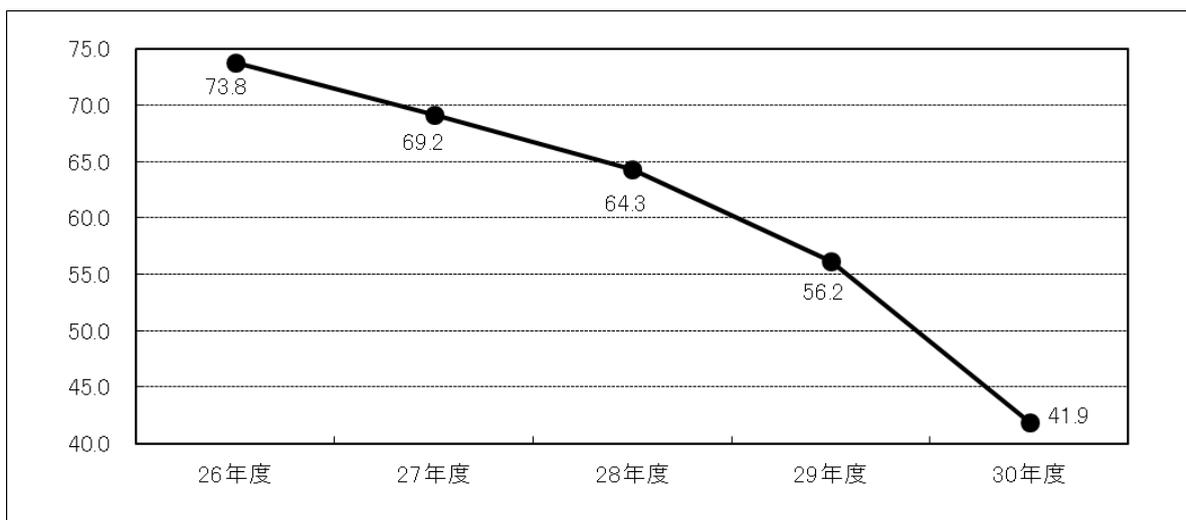
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

本年度における将来負担比率は41.9%で、前年度の56.2%に比べ14.3ポイント減少し、改善している。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	20,966,491,040	21,650,504,000	△ 684,012,960	△ 3.16
歳 入 決 算 額	20,173,260,204	20,648,579,282	△ 475,319,078	△ 2.30
歳 出 決 算 額	19,923,006,595	20,348,432,316	△ 425,425,721	△ 2.09
歳入歳出差引額	250,253,609	300,146,966	△ 49,893,357	△ 16.62

予算現額 20,966,491,040 円に対し、歳入決算額 20,173,260,204 円、歳出決算額 19,923,006,595 円で、歳入歳出差引額 250,253,609 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 684,012,960 円(3.16%)の減、歳入決算額は 475,319,078 円(2.30%)の減、歳出決算額は 425,425,721 円(2.09%)の減となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	20,173,260,204	20,648,579,282	△ 475,319,078	△ 2.30
B 歳 出 決 算 額	19,923,006,595	20,348,432,316	△ 425,425,721	△ 2.09
C 形式収支(A-B)	250,253,609	300,146,966	△ 49,893,357	△ 16.62
D 翌年度へ繰り越すべき財源	43,027,000	42,668,040	358,960	0.84
E 実質収支(C-D)	207,226,609	257,478,926	△ 50,252,317	△ 19.52
F 前年度実質収支	257,478,926	432,177,991	△ 174,699,065	△ 40.42
G 単年度収支(E-F)	△ 50,252,317	△ 174,699,065	124,446,748	71.23

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、250,253,609 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 43,027,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 207,226,609 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 257,478,926 円を差引いた単年度収支は、50,252,317 円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	20,966,491,040	21,650,504,000	△ 684,012,960	△ 3.16
調 定 額	20,646,488,520	21,186,793,984	△ 540,305,464	△ 2.55
収 入 済 額	20,173,260,204	20,648,579,282	△ 475,319,078	△ 2.30
不 納 欠 損 額	19,997,751	6,709,856	13,287,895	198.04
収 入 未 済 額	453,230,565	531,504,846	△ 78,274,281	△ 14.73

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(74頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、96.22%(前年度 95.37%)、調定額に対する割合は 97.71%(前年度 97.46%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 475,319,078 円(2.30%)の減となっている。

収入未済額は 453,230,565 円で、前年度に比べ 78,274,281 円(14.73%)の減となっており、その内容は市税 238,528,640 円、分担金及び負担金 11,376,750 円、使用料及び手数料 6,416,741 円、諸収入 48,314,434 円となっている。他に繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金 147,839,000 円、県支出金 755,000 円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,078,409	45.00	9,340,071	45.23	△ 261,662	△ 2.80
依 存 財 源	11,094,851	55.00	11,308,508	54.77	△ 213,657	△ 1.89
合 計	20,173,260	100.00	20,648,579	100.00	△ 475,319	△ 2.30

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などであり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などである。

自主財源額は、前年度に比べ 261,662 千円(2.80%)減少し、依存財源額は、213,657 千円(1.89%)減少している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、45.00%対 55.00%となっており、前年度に比べ 0.23 ポイント自主財源が減少し、依存財源が増加している。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後一層の増収努力を望むものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(76頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	30 年 度		29 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,562,239,399	32.53	6,646,753,346	32.19	△ 84,513,947
11 款 地 方 交 付 税	3,494,113,000	17.32	3,542,833,000	17.16	△ 48,720,000
15 款 国 庫 支 出 金	2,879,143,253	14.27	3,136,915,684	15.19	△ 257,772,431
16 款 県 支 出 金	1,655,060,932	8.20	1,743,115,578	8.44	△ 88,054,646
22 款 市 債	1,706,000,000	8.46	1,517,460,000	7.35	188,540,000

これら5科目で歳入総額の80.78%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると市債は上回り、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金は下回っている。

1 款 市 税

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,642,551,000	6,678,642,000	△ 36,091,000	△ 0.54
調 定 額	6,810,224,065	6,907,700,885	△ 97,476,820	△ 1.41
収 入 済 額	6,562,239,399	6,646,753,346	△ 84,513,947	△ 1.27
不 納 欠 損 額	9,456,026	6,709,856	2,746,170	40.93
収 入 未 済 額	238,528,640	254,237,683	△ 15,709,043	△ 6.18

市税の収入済額 6,562,239,399 円で、前年度と比較して 84,513,947 円(1.27%)の減となっており、歳入総額に占める割合は、32.53%(前年度 32.19%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(78頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
30 年 度	市民税	個人	3,021,103,535	2,898,267,527	4,011,984	118,824,024	57,481	95.93
		法人	389,744,344	386,891,700	0	2,852,644	85,500	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,755,532,531	2,646,333,888	4,724,877	104,473,766	0	96.04
		国有資産等所在市町村交付金	6,771,900	6,771,900	0	0	0	100.00
	軽自動車税	147,166,136	138,503,669	719,165	7,943,302	0	94.11	
	市たばこ税	485,470,715	485,470,715	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	6,810,224,065	6,562,239,399	9,456,026	238,528,640	142,981	96.36	
29 年 度	市民税	個人	3,008,068,004	2,887,115,454	2,831,212	118,121,338	56,096	95.98
		法人	413,211,929	409,990,685	380,000	2,841,244	0	99.22
	固定資産税	固定資産税	2,806,966,644	2,683,815,461	2,825,744	120,325,439	12,900	95.61
		国有資産等所在市町村交付金	7,170,800	7,170,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	142,890,767	133,703,109	672,900	8,514,758	14,400	93.57	
	市たばこ税	524,957,837	524,957,837	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	4,434,904	0	0	4,434,904	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,907,700,885	6,646,753,346	6,709,856	254,237,683	83,396	96.22		
28 年 度	市民税	個人	2,982,268,022	2,839,384,540	5,389,102	137,494,380	14,010	95.21
		法人	404,555,271	402,527,442	0	2,027,829	0	99.50
	固定資産税	固定資産税	2,787,736,307	2,635,232,861	5,988,102	146,515,344	41,800	94.53
		国有資産等所在市町村交付金	7,593,800	7,593,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	136,404,426	125,716,359	967,900	9,720,167	7,200	92.16	
	市たばこ税	538,474,333	538,474,333	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	7,130,639	0	0	7,130,639	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
合計	6,864,162,798	6,548,929,335	12,345,104	302,888,359	63,010	95.41		

市税の収入状況は、収納率96.36%(前年度96.22%)で前年度に比べて0.14ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税95.93%(前年度95.98%)、法人市民税99.27%(前年度99.22%)、固定資産税96.04%(前年度95.61%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税94.11%(前年度93.57%)、市たばこ税100.00%(前年度100.00%)となっている。

なお、特別土地保有税については全額徴収猶予をしており、この徴収猶予額を除いた市税全体の収納率は96.42%(前年度96.28%)で、前年度に比べ0.14ポイント増加している。

収入未済額は、238,528,640 円（特別土地保有税徴収猶予分を含む）で、前年度に比べ 15,709,043 円(6.18%)の減となっている。このうち、特別土地保有税徴収猶予分を除く収入未済額は、234,093,736 円となっている。

本年度の不納欠損額は、9,456,026 円(201 件)で、前年度 6,709,856 円(264 件)に比べ 2,746,170 円の増となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	7	709,311	3	285,116	48	3,017,557	48	3,017,557	58	4,011,984
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	5	776,334	4	2,403,993	25	1,544,550	25	1,544,550	34	4,724,877
軽自動車税	15	222,300	3	22,900	91	473,965	91	473,965	109	719,165
合 計	27	1,707,945	10	2,712,009	164	5,036,072	164	5,036,072	201	9,456,026

以上が市税の状況であるが、徴収努力により、収納率は年々増加している。市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	212,095,000	212,090,000	5,000	0.00
調 定 額	202,113,000	200,058,000	2,055,000	1.03
収 入 済 額	202,113,000	200,058,000	2,055,000	1.03
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、202,113,000 円で、歳入総額の 1.00%を占めており、前年度に比べ 2,055,000 円(1.03%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	143,756,000	71.13	142,089,000	71.02	1,667,000	1.17
地方揮発油譲与税	58,357,000	28.87	57,969,000	28.98	388,000	0.67
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
合 計	202,113,000	100.00	200,058,000	100.00	2,055,000	1.03

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,761,000	12,967,000	△ 206,000	△ 1.59
調 定 額	11,305,000	12,967,000	△ 1,662,000	△ 12.82
収 入 済 額	11,305,000	12,967,000	△ 1,662,000	△ 12.82
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、11,305,000円で、歳入総額の0.06%を占めており、前年度に比べ1,662,000円(12.82%)の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,000,000	35,000,000	△ 10,000,000	△ 28.57
調 定 額	25,116,000	33,425,000	△ 8,309,000	△ 24.86
収 入 済 額	25,116,000	33,425,000	△ 8,309,000	△ 24.86
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、25,116,000円で、歳入総額の0.12%を占めており、前年度に比べ8,309,000円(24.86%)の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000	△ 33.33
調定額	23,016,000	35,219,000	△ 12,203,000	△ 34.65
収入済額	23,016,000	35,219,000	△ 12,203,000	△ 34.65
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は 23,016,000 円で、歳入総額の 0.11%を占めており、前年度に比べ 12,203,000 円(34.65%)の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	939,281,000	927,799,000	11,482,000	1.24
調定額	932,981,000	927,799,000	5,182,000	0.56
収入済額	932,981,000	927,799,000	5,182,000	0.56
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、932,981,000 円で、歳入総額の 4.62%を占めており、前年度に比べ 5,182,000 円(0.56%)の増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	19,192,000	19,290,000	△ 98,000	△ 0.51
調定額	18,867,625	19,290,600	△ 422,975	△ 2.19
収入済額	18,867,625	19,290,600	△ 422,975	△ 2.19
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、18,867,625 円で、歳入総額の 0.09%を占めており、前年度に比べ 422,975 円(2.19%)の減となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	95,766,000	73,406,000	22,360,000	30.46
調定額	76,769,000	73,406,000	3,363,000	4.58
収入済額	76,769,000	73,406,000	3,363,000	4.58
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、76,769,000円で、歳入総額の0.38%を占めており、前年度に比べ3,363,000円(4.58%)の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	8,000,000	8,000,000	0	0
調定額	7,443,000	7,526,000	△ 83,000	△ 1.10
収入済額	7,443,000	7,526,000	△ 83,000	△ 1.10
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、7,443,000円で、歳入総額の0.04%を占めており、前年度に比べ83,000円(1.10%)の減となっている。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	55,798,000	47,978,000	7,820,000	16.30
調定額	53,383,000	47,978,000	5,405,000	11.27
収入済額	53,383,000	47,978,000	5,405,000	11.27
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、53,383,000円で、歳入総額の0.26%を占めており、前年度に比べ5,405,000円(11.27%)の増となっている。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	3,494,113,000	3,660,238,000	△ 166,125,000	△ 4.54
調定額	3,494,113,000	3,542,833,000	△ 48,720,000	△ 1.38
収入済額	3,494,113,000	3,542,833,000	△ 48,720,000	△ 1.38
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、3,494,113,000円で、歳入総額の17.32%を占めており、前年度に比べ48,720,000円(1.38%)の減となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	30年度		29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
普通交付税	2,915,573,000	83.44	2,965,720,000	83.71	△ 50,147,000	△ 1.69
特別交付税	578,540,000	16.56	577,113,000	16.29	1,427,000	0.25
合 計	3,494,113,000	100.00	3,542,833,000	100.00	△ 48,720,000	△ 1.38

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	12,000,000	12,000,000	0	0
調定額	9,540,000	10,515,000	△ 975,000	△ 9.27
収入済額	9,540,000	10,515,000	△ 975,000	△ 9.27
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、9,540,000円で、歳入総額の0.05%を占めており、前年度に比べ975,000円(9.27%)の減となっている。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	341,081,000	338,524,000	2,557,000	0.76
調 定 額	376,064,723	347,464,955	28,599,768	8.23
収 入 済 額	364,605,893	338,825,372	25,780,521	7.61
不 納 欠 損 額	82,080	0	82,080	皆増
収 入 未 済 額	11,376,750	8,639,583	2,737,167	31.68

収入済額は、364,605,893 円で、歳入総額の 1.81%を占めており、前年度に比べ 25,780,521 円(7.61%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	節	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比			
分 担 金	衛生費 分担金	上水道費分担金	5,911,600	1.62	1,488,700	0.44	4,422,900	297.10
	農林水産業費 分担金	かんがい排水 事業分担金	4,573,530	1.25	10,370,810	3.06	△ 5,797,280	△ 55.90
負 担 金	民生費 負担金	社会福祉費負担金	12,015,933	3.30	8,527,072	2.52	3,488,861	40.92
		児童福祉費負担金	342,074,320	93.82	318,398,790	93.97	23,675,530	7.44
		心身障害者福祉費負担金	30,000	0.01	40,000	0.01	△ 10,000	△ 25.00
		母子福祉費負担金	510	0.00	0	0	510	皆増
合 計			364,605,893	100.00	338,825,372	100.00	25,780,521	7.61

不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 82,080 円で、地方自治法 236 条第 1 項による時効完成 (4 件) となっている。

収入未済額は、11,376,750 円で、前年度に比べ 2,737,167 円(31.68%)の増となっており、その内容は、社会福祉費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 118,000 円 (滞納件数 1 件)、児童福祉費負担金の保育所入所保護者負担金 9,345,690 円 (滞納件数 90 件)、心身障害者福祉費負担金の知的障害者福祉施設入所者負担金 1,288,160 円 (滞納件数 2 件)、身障施設入所者負担金 624,900 円 (滞納件数 1 件) である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組みを強化し、なお一層の努力を要望するものである。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	377,224,000	390,780,000	△ 13,556,000	△ 3.47
調定額	372,002,945	371,563,411	439,534	0.12
収入済額	365,146,204	365,349,746	△ 203,542	△ 0.06
不納欠損額	440,000	0	440,000	皆増
収入未済額	6,416,741	6,213,665	203,076	3.27

収入済額は、365,146,204円で、歳入総額の1.81%を占めており、前年度に比べ203,542円(0.06%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30年度		29年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料	総務使用料	6,112,816	1.67	306,984	0.08	5,805,832	1,891.25
	民生使用料	169,445	0.05	175,236	0.05	△ 5,791	△ 3.30
	衛生使用料	77,043,299	21.10	82,264,226	22.52	△ 5,220,927	△ 6.35
	農林水産使用料	18,640	0.01	13,572	0.00	5,068	37.34
	土木使用料	54,590,787	14.95	56,364,731	15.43	△ 1,773,944	△ 3.15
	教育使用料	41,661,769	11.41	46,646,984	12.77	△ 4,985,215	△ 10.69
手数料	総務手数料	5,565,518	1.52	5,739,163	1.57	△ 173,645	△ 3.03
	衛生手数料	156,868,830	42.96	150,639,650	41.23	6,229,180	4.14
	土木手数料	251,600	0.07	191,600	0.05	60,000	31.32
	農林水産業手数料	145,500	0.04	154,500	0.04	△ 9,000	△ 5.83
証紙収入	証紙収入	22,718,000	6.22	22,853,100	6.26	△ 135,100	△ 0.59
合計		365,146,204	100.00	365,349,746	100.00	△ 203,542	△ 0.06

収入内容の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料74,607,695円、土木使用料の住宅使用料43,791,580円、教育使用料の体育施設使用料20,272,338円、衛生手数料の清掃手数料155,149,000円、証紙収入の22,718,000円である。なお、総務使用料が1,891.25%の増となっている主な要因は、小郡市コミュニティセンター設置条例の施行に伴い、教育使用料の公民館等使用料が総務使用料のコミュニティセンター使用料に変更となったことによるものである。

不納欠損額は、衛生手数料の事業系ごみ袋の未収入金440,000円で、破産法35条による法人格消滅に伴う債権の消滅(1件)となっている。これは平成24年度に発生した債権であり、債権管理に苦慮していた案件ではあったが、今年度で不納欠損となっている。

収入未済額は、6,416,741円で、前年度に比べ203,076円(3.27%)の増となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料6,107,205円(滞納件数32件)、市営住宅駐車場使用料264,060円(滞納件数11件)、教育使用料の幼稚園授業料40,600円(滞納件

数1件)、行政財産目的外使用料4,976円(滞納件数1件)である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	3,053,786,000	3,443,283,000	△389,497,000	△11.31
調定額	3,026,982,253	3,338,171,684	△311,189,431	△9.32
収入済額	2,879,143,253	3,136,915,684	△257,772,431	△8.22
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	147,839,000	201,256,000	△53,417,000	△26.54

収入済額は、2,879,143,253円で、歳入総額の14.27%を占めており、前年度に比べ257,772,431円(8.22%)の減となっている。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30年度		29年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,329,165,204	80.90	2,324,187,635	74.09	4,977,569	0.21
	災害復旧費国庫負担金	5,078,000	0.18	0	0	5,078,000	皆増
	教育費負担金	—	—	10,172,000	0.32	△10,172,000	皆減
国庫補助金	民生費国庫補助金	101,369,000	3.52	387,369,000	12.35	△286,000,000	△73.83
	衛生費国庫補助金	4,255,000	0.15	1,360,000	0.04	2,895,000	212.87
	土木費国庫補助金	230,737,000	8.01	104,698,000	3.34	126,039,000	120.38
	教育費国庫補助金	179,348,000	6.23	209,879,000	6.69	△30,531,000	△14.55
	農林水産業費国庫補助金	—	—	11,000,000	0.35	△11,000,000	皆減
	総務費国庫補助金	13,770,256	0.48	72,927,802	2.32	△59,157,546	△81.12
	消防費国庫補助金	309,000	0.01	—	—	309,000	皆増
委託金	総務費委託金	806,016	0.03	639,000	0.02	167,016	26.14
	民生費委託金	13,021,719	0.45	13,705,866	0.44	△684,147	△4.99
	土木費委託金	1,284,058	0.04	977,381	0.03	306,677	31.38
合計	2,879,143,253	100.00	3,136,915,684	100.00	△257,772,431	△8.22	

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	651,025,555
		保険基盤安定負担金	53,451,493
		福祉手当負担金	12,165,802
		児童福祉費負担金	471,995,260
		児童扶養手当給付費負担金	64,008,197
		児童手当負担金	613,691,998
		生活保護費負担金	462,279,249
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	24,195,000
		児童福祉費補助金	70,906,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	205,541,000
		住宅費補助金	21,346,000
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	50,364,000
		中学校費補助金	49,935,000
		幼稚園費補助金	29,708,000
		社会教育費補助金	49,341,000
	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	13,770,256
	委託金	民生費委託金	社会福祉費委託金

収入未済額は、147,839,000 円で、前年度に比べ 53,417,000 円(26.54%)の減となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源であり、災害復旧費国庫負担金の災害復旧費負担金 4,630,000 円、民生費国庫補助金の老人福祉費補助金 7,167,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 89,041,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 20,097,000 円、中学校費補助金 18,331,000 円、幼稚園費補助金 8,573,000 円である。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,685,780,000	1,771,854,000	△ 86,074,000	△ 4.86
調 定 額	1,655,815,932	1,743,115,578	△ 87,299,646	△ 5.01
収 入 済 額	1,655,060,932	1,743,115,578	△ 88,054,646	△ 5.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	755,000	0	755,000	皆増

収入済額は、1,655,060,932 円で、歳入総額の 8.20%を占めており、前年度に比べ 88,054,646 円(5.05%)の減となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	民生費県負担金	998,143,904	60.31	987,641,040	56.66	10,502,864	1.06
	県事務委譲交付金	845,594	0.05	574,985	0.03	270,609	47.06
県 補 助 金	総務費県補助金	17,602,000	1.06	11,750,000	0.67	5,852,000	49.80
	民生費県補助金	222,604,707	13.45	359,527,529	20.63	△ 136,922,822	△ 38.08
	衛生費県補助金	2,145,000	0.13	819,000	0.05	1,326,000	161.90
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	263,278,599	15.91	245,280,810	14.07	17,997,789	7.34
	教育費県補助金	14,505,000	0.88	14,406,400	0.83	98,600	0.68
	災害復旧費県補助金	11,886,620	0.72	0	0	11,886,620	皆増
	商工費県補助金	1,501,000	0.09	1,680,000	0.10	△ 179,000	△ 10.65
	土木費県補助金	4,257,000	0.26	1,920,000	0.11	2,337,000	121.72
委 託 金	総務費委託金	101,947,621	6.16	108,554,857	6.23	△ 6,607,236	△ 6.09
	民生費委託金	61,000	0.00	438,000	0.03	△ 377,000	△ 86.07
	土木費委託金	9,018,220	0.54	8,259,250	0.47	758,970	9.19
	教育費委託金	7,260,667	0.44	2,263,707	0.13	4,996,960	220.74
	農林水産業費委託金	4,000	0.00	—	—	4,000	皆増
合 計		1,655,060,932	100.00	1,743,115,578	100.00	△ 88,054,646	△ 5.05

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	325,512,777
		保険基盤安定負担金	285,068,170
		児童福祉費負担金	221,253,274
		児童手当負担金	133,343,165
		生活保護費負担金	27,945,203
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	16,815,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	10,436,120
		児童福祉費補助金	65,776,000
		重度障害者医療費補助金	48,699,694
		子ども医療費補助金	69,965,332
		ひとり親家庭等医療費補助金	13,456,721
		隣保館運営費補助金	10,456,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	262,715,599
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	11,886,620	
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	90,415,730

収入未済額は、755,000 円で、その内容は、繰越明許に伴う県補助金の未収入特定財源であり、農林水産業費県補助金の農業費補助金である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	42,747,000	74,207,000	△ 31,460,000	△ 42.39
調 定 額	43,987,122	72,479,964	△ 28,492,842	△ 39.31
収 入 済 額	43,987,122	72,479,964	△ 28,492,842	△ 39.31
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、43,987,122 円で、歳入総額の 0.22%を占めており、前年度に比べ 28,492,842 円(39.31%)の減となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,626,523	30.98	13,275,301	18.32	351,222	2.65
	利子及び配当金	3,493,199	7.94	3,697,113	5.10	△ 203,914	△ 5.52
財産売払収入	不動産売払収入	26,867,400	61.08	55,507,550	76.58	△ 28,640,150	△ 51.60
	物品売払収入	0	0	0	0	0	—
合 計		43,987,122	100.00	72,479,964	100.00	△ 28,492,842	△ 39.31

18款 寄附金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	345,446,000	70,196,000	275,250,000	392.12
調 定 額	345,441,988	70,191,095	275,250,893	392.15
収 入 済 額	345,441,988	70,191,095	275,250,893	392.15
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、345,441,988 円で、歳入総額の 1.71%を占めており、前年度に比べ 275,250,893 円(392.15%)の増となっている。これは、ふるさと納税の取組みの充実により、ふるさと寄附金が前年度に比べ、273,532,392 円増加したことが主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
寄 附 金	総務費寄附金	345,041,988	99.88	70,091,095	99.86	274,950,893	392.28
	教育費寄附金	400,000	0.12	100,000	0.14	300,000	300.00
	合 計	345,441,988	100.00	70,191,095	100.00	275,250,893	392.15

収入済額の内容は、総務費寄附金の一般寄附金 1,300,000 円、ふるさと寄附金 342,898,547 円、まちづくり支援自販機寄附金 596,138 円、災害対策指定寄附金 247,303 円、教育費寄附金の文化事業指定寄附金 200,000 円、小学校指定寄附金 200,000 円である。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	861,683,000	1,126,731,000	△ 265,048,000	△ 23.52
調 定 額	861,668,045	1,126,726,933	△ 265,058,888	△ 23.52
収 入 済 額	861,668,045	1,126,726,933	△ 265,058,888	△ 23.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、861,668,045 円で、歳入総額の 4.27%を占めており、前年度に比べ 265,058,888 円(23.52%)の減となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	500,000,000	58.03	750,000,000	66.56	△ 250,000,000	△ 33.33
	公共施設等整備基金繰入金	21,454,139	2.49	342,677	0.03	21,111,462	6,160.75
	資源回収基金繰入金	1,132,884	0.13	1,056,500	0.09	76,384	7.23
	埋蔵文化財調査基金繰入金	15,004,886	1.74	4,031,351	0.36	10,973,535	272.20
	土地開発基金繰入金	110,529,180	12.83	78,126,688	6.93	32,402,492	41.47
	若山堤整備基金繰入金	120,000	0.01	120,000	0.01	0	0
	減債基金繰入金	—	—	196,329,890	17.42	△ 196,329,890	皆減
	災害対策基金繰入金	6,856,480	0.80	1,946,376	0.17	4,910,104	252.27
	まちづくり支援基金繰入金	205,654,980	23.87	1,219,247	0.11	204,435,733	16,767.38
	学校教育振興基金繰入金	99,190	0.01	—	—	99,190	皆増
	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	816,306	0.09	—	—	816,306	皆増
	文化遺産保存整備基金繰入金	—	—	235,585	0.02	△ 235,585	皆減
	特別 繰入金 会計	工業団地整備事業特別会計繰入金	—	—	93,318,619	8.28	△ 93,318,619
合 計		861,668,045	100.00	1,126,726,933	100.00	△ 265,058,888	△ 23.52

20款 繰越金

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	300,147,040	487,399,000	△ 187,251,960	△ 38.42
調定額	300,146,966	487,267,991	△ 187,121,025	△ 38.40
収入済額	300,146,966	487,267,991	△ 187,121,025	△ 38.40
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

繰越金は、平成29年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、300,146,966円で、歳入総額の1.49%を占めており、前年度に比べ187,121,025円(38.40%)の減となっている。

21款 諸収入

(単位：円・%)

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	248,840,000	263,060,000	△ 14,220,000	△ 5.41
調定額	293,507,856	293,634,888	△ 127,032	△ 0.04
収入済額	235,173,777	232,476,973	2,696,804	1.16
不納欠損額	10,019,645	0	10,019,645	皆増
収入未済額	48,314,434	61,157,915	△ 12,843,481	△ 21.00

収入済額は235,173,777円で、歳入総額の1.17%を占めており、前年度に比べ2,696,804円(1.16%)の増となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	30年度		29年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	16,046,171	6.82	18,597,758	8.00	△ 2,551,587	△ 13.72
市預金利子	市預金利子	5,018	0.00	20,198	0.01	△ 15,180	△ 75.16
雑入	雑入	219,100,853	93.17	213,849,289	91.99	5,251,564	2.46
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	21,735	0.01	9,728	0.00	12,007	123.43
合計		235,173,777	100.00	232,476,973	100.00	2,696,804	1.16

収入内容の主なものは、延滞金の市税延滞金16,046,171円、雑入の派遣職員負担金14,664,478円、市町村振興宝くじ交付金10,010,574円、資源回収売上金28,423,599円、高額療養費戻入金(重度障害者医療費)20,598,698円、コミュニティ助成金15,300,000円、文化財発掘調査受託金39,120,000円である。

不納欠損額は、10,019,645円で、内容は、資源回収売上金7,699,395円で、破産法35

条による法人格消滅に伴う債権の消滅（1件）、生活保護費返還金（過年度分）2,320,250円で、地方自治法236条第1項による時効完成1,647,028円（2件）、破産法第253条第1項による免責確定673,222円（1件）となっている。

収入未済額は、48,314,434円で、前年度に比べ12,843,481円（21.00%）の減になっており、その内容は、雑入の市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金3,098,536円（滞納件数1件）、生活保護費返還金1,976,279円（滞納件数7件）、生活保護費返還金（過年度分）36,409,664円（滞納件62件）、高額療養費戻入金（重度障害者医療費）4,094,774円（滞納件数1件）、公衆電話委託手数料22円（滞納件数1件）、私立幼稚園就園奨励費補助金返還金188,000円（滞納件数3件）、高額療養費戻入金（子ども医療）53,689円（滞納件数1件）、子ども、重度障害者、ひとり親家庭等医療費その他戻入金227,310円（滞納件数3件）、児童扶養手当返還金（過年度分）2,266,160円（滞納件数5件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

22款 市債

（単位：円・%）

	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	2,173,200,000	1,967,060,000	206,140,000	10.48
調定額	1,706,000,000	1,517,460,000	188,540,000	12.42
収入済額	1,706,000,000	1,517,460,000	188,540,000	12.42
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,706,000,000円で、歳入総額の8.46%を占めており、前年度に比べ188,540,000円（12.42%）の増となっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表29）市債の収入状況

（単位：円・%）

項	目	30年度		29年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市債	総務債	782,200,000	45.85	749,460,000	49.39	32,740,000	4.37
	民生債	14,100,000	0.83	31,500,000	2.08	△17,400,000	△55.24
	衛生債	52,800,000	3.09	12,000,000	0.79	40,800,000	340.00
	農林水産業債	52,200,000	3.06	75,400,000	4.97	△23,200,000	△30.77
	土木債	313,600,000	18.38	126,900,000	8.36	186,700,000	147.12
	消防債	6,700,000	0.39	800,000	0.05	5,900,000	737.50
	教育債	465,000,000	27.26	521,400,000	34.36	△56,400,000	△10.82
	災害復旧債	19,400,000	1.14	0	0	19,400,000	皆増
	合計	1,706,000,000	100.00	1,517,460,000	100.00	188,540,000	12.42

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 763,600,000 円、民生債の一般補助施設整備等事業債 11,000,000 円、衛生債の上水道一般会計出資債 29,200,000 円、公共事業等債 23,600,000 円、農林水産業債の公共事業等債 41,300,000 円、防災対策事業債 10,900,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 89,600,000 円、公共事業等債 146,100,000 円、公共施設等適正管理推進事業債 15,600,000 円、側溝整備事業債 16,200,000 円、地域活性化事業債 14,000,000 円、公共住宅建設事業債 15,300,000 円、教育債の小学校校舎大規模改造事業債 21,000,000 円、学校給食施設建設事業債 158,800,000 円、公共事業等債（都市再生整備計画事業）46,700,000 円、地域活性化事業債 19,500,000 円、中学校校舎大規模改造事業債 197,900,000 円、災害復旧債の現年災害復旧事業債 19,400,000 円である。

なお、土木債の 307,500,000 円、教育債の小学校債 66,300,000 円、中学校債 39,100,000 円、幼稚園債 11,900,000 円、災害復旧債 9,100,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	20,966,491,040	21,650,504,000	△ 684,012,960	△ 3.16	
支 出 済 額	19,923,006,595	20,348,432,316	△ 425,425,721	△ 2.09	
翌年度 繰越額	繰越明許費	625,521,000	565,239,000	60,282,000	10.66
	事故繰越し	0	58,285,040	△ 58,285,040	皆減
不 用 額	417,963,445	678,547,644	△ 260,584,199	△ 38.40	
執 行 率	95.02	93.99			

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(80頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ425,425,721円(2.09%)の減となっており、執行率は95.02%(前年度93.99%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、民生費の7,167,000円、農林水産業費の755,000円、商工費の2,895,000円、土木費の431,744,000円、教育費の168,458,000円、災害復旧費の14,502,000円となっている。

不用額は417,963,445円で、予算現額に対する割合は1.99%となっており、主なものは、総務費の74,088,241円、民生費の129,580,316円、衛生費の46,986,200円、土木費の25,713,311円、教育費の107,384,239円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出 済 額	構 成 比	支出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	9,945,458	49.92	10,310,313	50.67	△ 364,855	△ 3.54
人 件 費	3,313,343	16.63	3,236,391	15.90	76,952	2.38
扶 助 費	4,829,699	24.24	4,790,599	23.54	39,100	0.82
公 債 費	1,802,416	9.05	2,283,323	11.22	△ 480,907	△ 21.06
投 資 的 経 費	2,100,785	10.54	2,335,080	11.48	△ 234,295	△ 10.03
普 通 建 設 事 業 費	2,057,790	10.33	2,335,080	11.48	△ 277,290	△ 11.87
内						
単 独 事 業 費	952,214	4.78	910,955	4.48	41,259	4.53
補 助 事 業 費	1,013,502	5.09	1,298,198	6.38	△ 284,696	△ 21.93
事 業 負 担 そ の 他	92,074	0.46	125,927	0.62	△ 33,853	△ 26.88
訳						
災 害 復 旧 事 業 費	42,995	0.22	0	0	42,995	皆増
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	7,876,764	39.54	7,703,039	37.86	173,725	2.26
物 件 費	2,848,460	14.30	2,655,878	13.05	192,582	7.25
維 持 補 修 費	142,596	0.72	136,156	0.67	6,440	4.73
補 助 費 等	2,461,510	12.36	2,678,327	13.16	△ 216,817	△ 8.10
内						
一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,127,553	5.66	1,075,784	5.29	51,769	4.81
そ の 他	1,333,957	6.70	1,602,543	7.88	△ 268,586	△ 16.76
訳						
積 立 金	366,771	1.84	236,480	1.16	130,291	55.10
投 資 及 び 出 資 金	29,400	0.15	9,600	0.05	19,800	206.25
貸 付 金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	2,028,027	10.18	1,986,598	9.76	41,429	2.09
合 計	19,923,007	100.00	20,348,432	100.00	△ 425,425	△ 2.09

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は9,945,458千円で49.92%(前年度50.67%)、投資的経費は2,100,785千円で10.54%(前年度11.48%)、その他の経費は7,876,764千円で39.54%(前年度37.86%)となっている。

義務的経費の増減で主なものは、人件費が76,952千円の増、公債費が480,907千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の補助事業費が284,696千円の減、災害復旧事業費が42,995千円の増である。

その他の経費の増減で主なものは、物件費が192,582千円の増、補助費等が216,817千円の減である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(82頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	30年度		29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	219,163,153	1.10	217,906,340	1.07	1,256,813	0.58
総務費	2,710,674,759	13.61	2,213,849,924	10.88	496,824,835	22.44
民生費	7,717,958,684	38.74	7,868,938,126	38.67	△ 150,979,442	△ 1.92
衛生費	1,918,055,800	9.63	1,789,729,544	8.80	128,326,256	7.17
労働費	394,632	0.00	352,418	0.00	42,214	11.98
農林水産業費	513,458,397	2.58	544,773,092	2.68	△ 31,314,695	△ 5.75
商工費	121,556,048	0.61	120,740,483	0.59	815,565	0.68
土木費	1,703,308,729	8.55	1,833,211,671	9.01	△ 129,902,942	△ 7.09
消防費	570,181,037	2.86	551,296,377	2.71	18,884,660	3.43
教育費	2,604,095,761	13.07	2,924,311,484	14.37	△ 320,215,723	△ 10.95
災害復旧費	41,743,164	0.21	0	0	41,743,164	皆増
公債費	1,802,416,431	9.05	2,283,322,857	11.22	△ 480,906,426	△ 21.06
予備費	0	0	0	0	0	—
合計	19,923,006,595	100.00	20,348,432,316	100.00	△ 425,425,721	△ 2.09

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 13.61%、民生費 38.74%、教育費 13.07%となっており、これら3款で総額の 65.42%を占めている。なお、総務費が 22.44%の増となっている主な要因は、小郡市コミュニティセンター設置条例の施行に伴い、教育費の公民館費が総務費のコミュニティセンター管理費に変更となったことによるものである。

1款 議会費

(単位：円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
予算現額	222,595,000	224,044,000	△ 1,449,000	△ 0.65
支出済額	219,163,153	217,906,340	1,256,813	0.58
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,431,847	6,137,660	△ 2,705,813	△ 44.09
執行率	98.46	97.26		

支出済額は、219,163,153 円で、歳出総額の 1.10%を占めており、前年度に比べ 1,256,813 円(0.58%)の増となっている。

支出済額は、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 14,630,115 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,784,763,000	2,302,789,000	481,974,000	20.93
支 出 済 額	2,710,674,759	2,213,849,924	496,824,835	22.44
翌年度繰越額	0	3,642,000	△ 3,642,000	皆減
不 用 額	74,088,241	85,297,076	△ 11,208,835	△ 13.14
執 行 率	97.34	96.14		

支出済額は、2,710,674,759 円で、歳出総額の 13.61%を占めており、前年度に比べ 496,824,835 円(22.44%)の増となっている。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,318,898,252	1,796,398,042	522,500,210	29.09
徴 税 費	208,305,157	231,381,943	△ 23,076,786	△ 9.97
戸籍住民基本台帳費	110,058,685	109,011,352	1,047,333	0.96
選 挙 費	47,077,781	50,290,300	△ 3,212,519	△ 6.39
統 計 調 査 費	3,413,388	907,494	2,505,894	276.13
監 査 委 員 費	22,921,496	25,860,793	△ 2,939,297	△ 11.37
合 計	2,710,674,759	2,213,849,924	496,824,835	22.44

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 20,141,278 円、行政事務費 61,852,358 円、協働のまちづくり推進事業 31,409,802 円、公聴広報費 27,321,974 円、文書管理費 24,774,115 円、財産管理費 36,302,855 円、庁舎管理費 74,593,729 円、まちづくり支援事業 342,898,587 円、ふるさと納税推進事業 201,900,533 円、コミュニティバス管理運営費 40,267,837 円、基幹システム管理費 131,587,362 円、情報システム管理費 65,506,316 円、地籍調査事業 22,524,826 円、駐輪場管理費 17,417,962 円、防犯対策費 14,009,866 円、コミュニティセンター管理費 95,690,063 円、各校区コミュニティセンター管理費、土地開発基金費 130,290,000 円である。

徴税费では、一般職人件費、賦課事務費 35,522,024 円、徴収事務費 10,311,933 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 22,602,795 円である。

選挙費では、一般職人件費、市議会議員選挙費 25,946,672 円である。

統計調査費では、住宅・土地統計調査費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,854,706,000	8,168,427,000	△ 313,721,000	△ 3.84
支 出 済 額	7,717,958,684	7,868,938,126	△ 150,979,442	△ 1.92
翌年度繰越額	7,167,000	0	7,167,000	皆増
不 用 額	129,580,316	299,488,874	△ 169,908,558	△ 56.73
執 行 率	98.26	96.33		

支出済額は、7,717,958,684 円で、歳出総額の 38.74%を占めており、前年度に比べ 150,979,442 円(1.92%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 7,167,000 円で、その内容は、社会福祉費 高齢者福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修支援事業補助金である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,056,009,974	4,049,227,555	6,782,419	0.17
児 童 福 祉 費	3,009,381,884	3,150,812,758	△ 141,430,874	△ 4.49
生 活 保 護 費	650,196,826	668,597,813	△ 18,400,987	△ 2.75
災 害 救 助 費	2,370,000	300,000	2,070,000	690.00
合 計	7,717,958,684	7,868,938,126	△ 150,979,442	△ 1.92

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、社会福祉協議会支援費 44,402,430 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 482,948,969 円、障害福祉サービス費 1,029,123,120 円、障害者医療費 43,067,267 円、補装具給付費 13,395,209 円、地域生活支援事業 88,257,765 円、特別障害者手当等給付費 16,191,910 円、障害児施設給付費 216,697,281 円、人権・同和対策推進費 12,257,971 円、シルバー人材センター支援費 22,378,000 円、敬老事業 10,465,434 円、老人保護措置費 94,532,252 円、介護保険事業特別会計繰出金 600,732,639 円、重度障害者医療費助成費 119,545,145 円、後期高齢者医療事業 814,055,141 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 31,957,153 円、私立保育園運営費 1,289,459,372 円、児童手当支給費 892,078,334 円、児童扶養手当支給費 192,377,000 円、私立保育園等施設整備事業 41,511,000 円、大崎保育所運営費 23,070,868 円、三国保育所運営費 36,892,583 円、御原保育所運営費 29,811,706 円、地域子育て支援センター運営費 27,372,235 円、学童保育費 72,734,123 円、母子父子福祉費 16,512,306 円、子ども医療費助成費 149,040,862 円、ひとり親家庭等医療費助成費 27,191,437 円である。

生活保護費では、生活困窮者自立促進支援事業 16,368,771 円、生活保護適正化事業 11,909,943 円、生活保護扶助費 614,757,379 円である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,965,042,000	1,874,793,000	90,249,000	4.81
支 出 済 額	1,918,055,800	1,789,729,544	128,326,256	7.17
翌年度繰越額	0	30,985,000	△ 30,985,000	皆減
不 用 額	46,986,200	54,078,456	△ 7,092,256	△ 13.11
執 行 率	97.61	95.46		

支出済額は、1,918,055,800 円で、歳出総額の 9.63%を占めており、前年度に比べ 128,326,256 円(7.17%)の増となっている。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	680,604,113	668,776,567	11,827,546	1.77
清 掃 費	1,164,423,169	1,089,882,407	74,540,762	6.84
上 水 道 費	73,028,518	31,070,570	41,957,948	135.04
合 計	1,918,055,800	1,789,729,544	128,326,256	7.17

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 13,538,433 円、母子保健費 44,990,617 円、成人保健費 37,704,817 円、予防接種費 142,590,991 円、河北苑管理費 35,602,002 円、雑草等除去対策費 32,735,511 円、環境保全対策費 15,472,498 円、総合保健福祉センター管理費 189,244,900 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 459,891,149 円、廃棄物処理施設管理運営費 597,031,765 円、し尿処理費 79,296,697 円、小郡パークタウン汚水処理施設解体事業 26,263,440 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 73,028,518 円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,136,000	1,890,000	246,000	13.02
支 出 済 額	394,632	352,418	42,214	11.98
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,741,368	1,537,582	203,786	13.25
執 行 率	18.48	18.65		

支出済額は、394,632 円で、歳出総額の 0.002%を占めており、前年度に比べ 42,214 円(11.98%)の増となっている。

支出済額は労働総務費である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	522,700,000	551,357,000	△ 28,657,000	△ 5.20
支 出 済 額	513,458,397	544,773,092	△ 31,314,695	△ 5.75
翌年度繰越額	755,000	0	755,000	皆増
不 用 額	8,486,603	6,583,908	1,902,695	28.90
執 行 率	98.23	98.81		

支出済額は、513,458,397 円で、歳出総額の 2.58%を占めており、前年度に比べ 31,314,695 円(5.75%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 755,000 円で、その内容は、農業費 農業振興費の担い手確保・経営強化支援事業である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 10,331,358 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 63,974,000 円、経営体育成支援事業 38,170,600 円、農業次世代人材投資事業 12,535,707 円、多面的機能発揮促進事業 87,084,826 円、産地パワーアップ事業 63,786,000 円、農地費一般事業 58,332,124 円、ため池等整備事業 32,330,000 円である。

林業費では、森林づくり推進費である。

7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	131,941,000	123,578,000	8,363,000	6.77
支 出 済 額	121,556,048	120,740,483	815,565	0.68
翌年度繰越額	2,895,000	0	2,895,000	皆増
不 用 額	7,489,952	2,837,517	4,652,435	163.96
執 行 率	92.13	97.70		

支出済額は、121,556,048 円で、歳出総額の 0.61%を占めており、前年度に比べ 815,565 円(0.68%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 2,895,000 円で、その内容は、商工費 観光費の公共サイン移設事業である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 15,617,735 円、地域商品券発行事業 12,564,000 円、観光推進費 19,683,398 円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,160,766,040	2,142,829,000	17,937,040	0.84	
支 出 済 額	1,703,308,729	1,833,211,671	△ 129,902,942	△ 7.09	
翌年度 繰越額	繰越明許費	431,744,000	225,536,000	206,208,000	91.43
	事故繰越し	0	58,285,040	△ 58,285,040	皆減
不 用 額	25,713,311	25,796,289	△ 82,978	△ 0.32	
執 行 率	78.83	85.55			

支出済額は、1,703,308,729 円で、歳出総額の 8.55%を占めており、前年度に比べ 129,902,942 円(7.09%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 431,744,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路新設改良費の端間駅周辺地区 地区（西部）計画整備事業 27,110,000 円、東野校区道路整備事業 32,354,000 円、スマート I C 設置関連事業 7,300,000 円、三沢駅南道路整備事業 3,020,000 円、三国が丘 2 号踏切改良事業 4,000,000 円、甘木鉄道高架橋側道整備事業 9,600,000 円、干潟区道路整備事業 21,469,000 円、橋梁維持費の橋梁維持補修事業 326,891,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	53,366,228	54,241,704	△ 875,476	△ 1.61
道 路 橋 梁 費	937,825,884	751,244,378	186,581,506	24.84
河 川 費	10,617,385	10,252,581	364,804	3.56
都 市 計 画 費	629,060,225	982,131,911	△ 353,071,686	△ 35.95
住 宅 費	72,439,007	35,341,097	37,097,910	104.97
合 計	1,703,308,729	1,833,211,671	△ 129,902,942	△ 7.09

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費である。

道路橋梁費では、一般職人件費、道路橋梁総務費 52,250,854 円、道路維持補修事業 151,197,620 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】 52,957,526 円、東野校区道路整備事業 98,031,559 円、干潟区道路整備事業 14,113,041 円、市道舗装事業 78,007,320 円、交通安全施設等整備事業 16,483,176 円、大崎・下岩田 14 号線道路整備事業 63,447,840 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】 18,787,063 円、端間駅周辺地区 39,625,571 円、西福童地内新設道路整備事業 19,884,098 円、橋梁維持補修事業 167,207,040 円、排水路整備事業 16,124,829 円である。

河川費では、河川維持補修事業である。

都市計画費では、一般職人件費、都市計画総務費 18,595,282 円、公園管理費 61,836,476 円、下水道事業会計繰出金 453,095,604 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 10,086,659 円、市営住宅建設事業 43,098,760 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	572,694,000	562,798,000	9,896,000	1.76
支 出 済 額	570,181,037	551,296,377	18,884,660	3.43
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,512,963	11,501,623	△ 8,988,660	△ 78.15
執 行 率	99.56	97.96		

支出済額は、570,181,037 円で、歳出総額の 2.86%を占めており、前年度に比べ 18,884,660 円(3.43%)の増となっている。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 493,988,250 円、消防団管理運営費 41,113,749 円、消防施設管理費 14,359,165 円、災害対策事業 17,403,040 円である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,879,938,000	3,385,567,000	△ 505,629,000	△ 14.93
支 出 済 額	2,604,095,761	2,924,311,484	△ 320,215,723	△ 10.95
翌年度繰越額	168,458,000	305,076,000	△ 136,618,000	△ 44.78
不 用 額	107,384,239	156,179,516	△ 48,795,277	△ 31.24
執 行 率	90.42	86.38		

支出済額は、2,604,095,761 円で、歳出総額の 13.07%を占めており、前年度に比べ 320,215,723 円(10.95%)の減となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は 168,458,000 円で、その内容は、小学校費 学校建設費の三小小学校改修事業 13,000,000 円、三小小学校大規模改造事業 38,965,000 円、小学校空調設置事業 38,500,000 円、中学校費 学校建設費の中学校空調設置事業 57,500,000 円、幼稚園費 幼稚園建設費の小郡幼稚園改修事業 20,493,000 円である。

教育費の支出状況を各項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	210,177,445	218,031,720	△ 7,854,275	△ 3.60
小学校費	331,095,105	355,142,846	△ 24,047,741	△ 6.77
中学校費	445,162,928	521,736,078	△ 76,573,150	△ 14.68
高等学校費	2,131,854	1,754,640	377,214	21.50
幼稚園費	164,637,001	140,081,517	24,555,484	17.53
社会教育費	720,181,613	970,575,158	△ 250,393,545	△ 25.80
保健体育費	730,709,815	716,989,525	13,720,290	1.91
合 計	2,604,095,761	2,924,311,484	△ 320,215,723	△ 10.95

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 31,744,229 円、教育相談推進費 12,537,544 円、情報教育推進費 11,498,301 円、人権教育・啓発推進費 19,601,641 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 48,709,579 円、各小学校費、コンピュータ教育費 13,366,780 円、特別支援教育費 22,155,453 円、就学援助費 44,976,013 円、立石小学校改修事業 12,402,360 円、小学校空調設置事業 36,054,720 円である。

中学校費では、一般職人件費、中学校一般管理費 38,257,824 円、各中学校費、特別支援教育費 11,417,647 円、就学援助費 34,182,818 円、宝城中学校大規模改造事業 251,275,566 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 12,241,700 円、各公立幼稚園費、私立幼稚園費 91,500,500 円、幼稚園改修事業 12,945,040 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 24,842,083 円、公民館管理費 30,513,593 円、各校区公民館管理費、生涯学習センター管理費 43,948,978 円、文化会館管理費 76,066,915 円、図書館管理費 36,302,751 円、文化財保護費 23,542,394 円、緊急調査 23,547,768 円、干潟遺跡 10 21,700,000 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 41,461,837 円、市内古建築整備事業 62,817,760 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 35,982,628 円、スポーツ振興事業 22,403,660 円、体育館管理費 20,694,303 円、運動公園管理費 45,374,771 円、学校給食センター管理費 63,311,892 円、小郡小学校給食施設管理費 26,817,359 円、三国小学校給食施設整備事業 265,650,738 円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,247,000	0	56,247,000	皆増
支 出 済 額	41,743,164	0	41,743,164	皆増
翌年度繰越額	14,502,000	0	14,502,000	皆増
不 用 額	1,836	0	1,836	皆増
執 行 率	74.21	—		

支出済額は41,743,164円で、前年度に比べ皆増となっている。

翌年度繰越額の繰越明許費は14,502,000円で、その内容は、公共土木施設災害復旧費である。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では農業施設災害復旧費18,068,400円である。

公共土木施設災害復旧費では、公共土木災害復旧費23,674,764円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,803,202,000	2,293,905,000	△ 490,703,000	△ 21.39
支 出 済 額	1,802,416,431	2,283,322,857	△ 480,906,426	△ 21.06
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	785,569	10,582,143	△ 9,796,574	△ 92.58
執 行 率	99.96	99.54		

支出済額は、1,802,416,431円で、歳出総額の9.05%を占めており、前年度に比べ480,906,426円(21.06%)の減となっている。

支出済額の主なものは、長期債償還元金1,676,403,017円、長期債償還利子125,927,935円である。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	10,239,000	1,473,000	8,766,000	595.11
予 算 現 額	9,761,000	18,527,000	△ 8,766,000	△ 47.31
不 用 額	9,761,000	18,527,000	△ 8,766,000	△ 47.31
充 用 率	51.20	7.37		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、10,239,000 円で、充用率は 51.20% となっており、前年度に比べ 8,766,000 円(595.11%)の増となっている。

内容は、機構改革によるあすてらす内のパーティション工事の設計変更のため、庁舎管理費の工事請負費に 389,000 円、あすてらす及び本館 2 階工事の設計変更のため、庁舎管理費の修繕料に 648,000 円、豪雨による応急工事のため、農業施設災害復旧費の修繕料に 3,586,000 円、豪雨による床下浸水消毒のため、予防接種総務費の医薬材料費に 13,000 円、落雷による生涯学習センターの自動火災報知設備の緊急修繕のため、生涯学習センター管理費の修繕料に 3,119,000 円、落雷による給食センター施設の修繕のため、学校給食センター管理費の修繕料に 899,000 円、落雷による防災行政無線の故障のため、災害対策事業の修繕料に 1,091,000 円、大原小学校ブロック塀撤去のため、小学校一般管理費の修繕料に 378,000 円、学校施設の瑕疵により受傷された市民ボランティアへの損害賠償金として、事務局総務費の損害賠償金に 11,000 円、小郡幼稚園での 4 歳児受入れのため、公立幼稚園一般管理費の備品購入費に 105,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(84 頁)のとおりで、主なものは扶助費 4,743,188,369 円で 23.81%(前年度 22.54%)、負担金、補助及び交付金 3,423,565,272 円で 17.18%(前年度 20.09%)、償還金、利子及び割引料 1,911,397,451 円で 9.59%(前年度 11.64%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,758,533,174	6,907,557,076	△ 1,149,023,902	△ 16.63
B 歳出決算額	5,856,137,912	7,128,411,617	△ 1,272,273,705	△ 17.85
C 形式収支(A-B)	△ 97,604,738	△ 220,854,541	123,249,803	55.81
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	△ 97,604,738	△ 220,854,541	123,249,803	55.81
F 前年度実質収支	△ 220,854,541	△ 533,235,429	312,380,888	58.58
G 単年度収支(E-F)	123,249,803	312,380,888	△ 189,131,085	△ 60.55

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額 5,758,533,174 円、歳出決算額 5,856,137,912 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、97,604,738 円の赤字であり、実質収支も 97,604,738 円の赤字決算となっているため、同額が翌年度の歳入より繰上充用されている。

この実質収支から前年度実質収支△220,854,541 円を差引いた単年度収支は、123,249,803 円の黒字となっている。

平成30年度は、一般被保険者第三者納付金の増額や、医療費自体の伸び率の鈍化、また、レセプト点検の実施やジェネリック医薬品の普及促進など、財源確保・医療費適正化の取組に努められている。また、平成30年度から福岡県が国保の財政運営主体となり、事業費納付金制度及び保険者努力支援制度が導入されている。今後も経営の健全化への努力を望むものである。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,973,040,000	7,770,216,000	△ 1,797,176,000	△ 23.13
調 定 額	6,059,970,262	7,228,982,569	△ 1,169,012,307	△ 16.17
収 入 済 額	5,758,533,174	6,907,557,076	△ 1,149,023,902	△ 16.63
不 納 欠 損 額	10,993,065	15,707,197	△ 4,714,132	△ 30.01
収 入 未 済 額	290,444,023	305,718,296	△ 15,274,273	△ 5.00

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、96.41%(前年度 88.90%)、調定額に対する割合は

95.03%(前年度 95.55%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 1,149,023,902 円(16.63%)の減となっている。

収入未済額は 290,444,023 円で、前年度に比べ 15,274,273 円(5.00%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 289,352,205 円、諸収入の一般被保険者不正不当利得等返納金 1,091,818 円である。

また、雑入の一般被保険者不正不当利得返納金は、859,635 円(33 件)、その他の雑入(柔道整復療養費の過誤請求による返還金)は、11,055 円(1 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(88 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,143,309,622	19.85	1,186,500,447	17.18	△ 43,190,825	△ 3.64
2 使用料及び手数料	782,700	0.01	822,556	0.01	△ 39,856	△ 4.85
3 国庫支出金	891,000	0.02	1,407,096,913	20.37	△ 1,406,205,913	△ 99.94
4 療養給付費交付金	28,690,804	0.50	299,178,494	4.33	△ 270,487,690	△ 90.41
5 県支出金	4,079,308,897	70.84	282,021,040	4.08	3,797,287,857	1,346.46
6 繰 入 金	482,948,969	8.39	485,045,405	7.02	△ 2,096,436	△ 0.43
7 繰 越 金	0	0	0	0	0	—
8 諸 収 入	22,601,182	0.39	18,473,434	0.27	4,127,748	22.34
9 財 産 収 入	0	0	0	0	0	—
0 前期高齢者交付金	—	—	1,736,826,581	25.14	△ 1,736,826,581	皆減
0 共同事業交付金	—	—	1,491,592,206	21.59	△ 1,491,592,206	皆減
合 計	5,758,533,174	100.00	6,907,557,076	100.00	△ 1,149,023,902	△ 16.63

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,133,634,731 円である。

療養給付費交付金は、28,690,804 円である。

県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金 4,079,308,897 円である。前年度に比べ、3,797,287,857 円(1,346.46%)増となっている主な要因は、平成 30 年度から国保制度改革が実施され、保険給付費に対して、県から交付金が交付される制度へ変更となったことによるものである。

繰入金では、一般会計繰入金 482,948,969 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
30 年 度	現年課税分	1,144,744,400	1,074,436,998	0	70,307,402	5,100	93.86
	滞納繰越分	298,039,802	68,872,624	10,122,375	219,044,803	0	23.11
	合計	1,442,784,202	1,143,309,622	10,122,375	289,352,205	5,100	79.24
29 年 度	現年課税分	1,151,266,500	1,090,506,408	0	60,760,092	52,400	94.72
	滞納繰越分	353,329,644	95,994,039	15,172,895	242,162,710	0	27.17
	合計	1,504,596,144	1,186,500,447	15,172,895	302,922,802	52,400	78.86
28 年 度	現年課税分	1,200,521,100	1,128,485,394	1,500	72,034,206	99,300	94.00
	滞納繰越分	390,737,205	87,992,957	18,607,510	284,136,738	2,000	22.52
	合計	1,591,258,305	1,216,478,351	18,609,010	356,170,944	101,300	76.45

保険税の収入済額は1,143,309,622円で、調定額に対し79.24%の収納率であり、前年度より0.38ポイント増加している。現年課税分の収納率は93.86%で、前年度より0.86ポイント減少し、滞納繰越分の収納率は23.11%で、前年度より4.06ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、10,122,375円(74件)で、前年度15,172,895円(93件)に比べ5,050,520円の減となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
9	1,695,600	5	669,836	60	7,756,939	60	7,756,939	74	10,122,375

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,973,040,000	7,770,216,000	△ 1,797,176,000	△ 23.13
支 出 済 額	5,856,137,912	7,128,411,617	△ 1,272,273,705	△ 17.85
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	116,902,088	641,804,383	△ 524,902,295	△ 81.79
執 行 率	98.04	91.74		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ1,272,273,705円(17.85%)の減となっており、執行率は98.04%(前年度91.74%)となっている。

不用額は116,902,088円で、予算現額に対する割合は1.96%となっており、その主なものは、保険給付費の88,509,518円、国民健康保険事業費納付金1,464,858,945円、保険事業費の10,458,873円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	69,899,066	1.19	78,102,592	1.10	△ 8,203,526	△ 10.50
2 保険給付費	3,984,329,482	68.04	4,063,993,008	57.01	△ 79,663,526	△ 1.96
3 国民健康保険事業費納付金	1,464,858,945	25.01	—	—	1,464,858,945	皆増
4 共同事業拠出金	840	0.00	1,435,837,399	20.14	△ 1,435,836,559	△ 100.00
5 保健事業費	31,896,127	0.54	33,493,036	0.47	△ 1,596,909	△ 4.77
6 公 債 費	0	0	0	0	0	—
7 諸 支 出 費	84,298,911	1.44	75,250,544	1.06	9,048,367	12.02
8 予 備 費	0	0	0	0	0	—
12 前年度繰上充用金	220,854,541	3.77	533,235,429	7.48	△ 312,380,888	△ 58.58
0 後期高齢者支援金	—	—	673,051,120	9.44	△ 673,051,120	皆減
0 前期高齢者納付金等	—	—	2,421,098	0.03	△ 2,421,098	皆減
0 老人保健拠出金	—	—	12,898	0.00	△ 12,898	皆減
0 介護納付金	—	—	233,014,493	3.27	△ 233,014,493	皆減
合 計	5,856,137,912	100.00	7,128,411,617	100.00	△ 1,272,273,705	△ 17.85

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費68.04%、国民健康保険事業費納付金25.01%となっており、これら2款で総額の93.05%を占めている。前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が皆増、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金が皆減となっている主な要因は、平成30年度から国保制度改革

が実施され、保険給付費の財源となる事業費納付金を県に納付する制度へ変更となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 26,294,896 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,366,794,198 円、退職被保険者等療養給付費 47,183,215 円、一般被保険者療養費 44,665,580 円、一般被保険者高額療養費 494,268,269 円、退職被保険者等高額療養費 11,868,243 円、出産育児一時金 12,774,108 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,042,924,351 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 312,817,263 円、介護納付金分 100,614,617 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 24,669,042 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 81,939,511 円である。

前年度繰上充用金は、平成 29 年度の歳入が歳出に不足したため、平成 30 年度歳入を充用した 220,854,541 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)		(単位:件・%)		
区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	200,838	208,000	△ 7,162	△ 3.44
療 養 費	6,536	7,320	△ 784	△ 10.71
審査支払手数料	206,617	215,293	△ 8,676	△ 4.03
高 額 療 養 費	7,714	6,922	792	11.44
出 産 育 児 諸 費	39	41	△ 2	△ 4.88
葬 祭 諸 費	54	70	△ 16	△ 22.86
移 送 費	0	0	0	—
合 計	421,798	437,646	△ 15,848	△ 3.62

(給付金)		(単位:円・%)		
区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,413,977,413	3,477,807,564	△ 63,830,151	△ 1.84
療 養 費	45,286,776	51,305,801	△ 6,019,025	△ 11.73
審査支払手数料	4,378,765	7,013,634	△ 2,634,869	△ 37.57
高 額 療 養 費	506,286,960	509,242,264	△ 2,955,304	△ 0.58
出 産 育 児 一 時 金	12,774,108	16,515,975	△ 3,741,867	△ 22.66
出 産 育 児 支 払 手 数 料	5,460	7,770	△ 2,310	△ 29.73
葬 祭 諸 費	1,620,000	2,100,000	△ 480,000	△ 22.86
移 送 費	0	0	0	—
合 計	3,984,329,482	4,063,993,008	△ 79,663,526	△ 1.96

前年度に比べて、件数は 15,848 件(3.62%)の減、給付金は 79,663,526 円(1.96%)の減となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	939,379,648	915,911,558	23,468,090	2.56
B 歳出決算額	913,369,468	889,031,428	24,338,040	2.74
C 形式収支(A-B)	26,010,180	26,880,130	△ 869,950	△ 3.24
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	26,010,180	26,880,130	△ 869,950	△ 3.24
F 前年度実質収支	26,880,130	24,805,690	2,074,440	8.36
G 単年度収支(E-F)	△ 869,950	2,074,440	△ 2,944,390	△ 141.94

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額939,379,648円、歳出決算額913,369,468円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、26,010,180円の黒字であり、実質収支も26,010,180円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支26,880,130円を差引いた単年度収支は、869,950円の赤字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	946,299,000	923,212,000	23,087,000	2.50
調 定 額	946,948,798	922,952,238	23,996,560	2.60
収 入 済 額	939,379,648	915,911,558	23,468,090	2.56
不 納 欠 損 額	41,300	15,080	26,220	173.87
収 入 未 済 額	7,527,850	7,025,600	502,250	7.15

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.27%(前年度99.21%)、調定額に対する割合は99.20%(前年度99.24%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると23,468,090円(2.56%)の増となっている。

収入未済額は、7,527,850円で、前年度に比べ502,250円(7.15%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料7,526,700円、雑入（二重還付による還付保険料返還金）1,150円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(88頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	736,150,390	78.37	720,686,817	78.69	15,463,573	2.15
2 使用料及び手数料	58,600	0.01	58,200	0.01	400	0.69
3 繰 入 金	172,080,208	18.32	169,715,581	18.53	2,364,627	1.39
4 繰 越 金	26,880,130	2.86	24,805,690	2.71	2,074,440	8.36
5 諸 収 入	1,037,320	0.11	645,270	0.07	392,050	60.76
6 国庫支出金	3,173,000	0.34	—	—	3,173,000	皆増
合 計	939,379,648	100.00	915,911,558	100.00	23,468,090	2.56

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料現年度分457,351,900円、普通徴収保険料現年度分275,788,690円である。

繰入金では、事務費繰入金18,607,822円、保険基盤安定繰入金153,472,386円である。

繰越金は、平成29年度決算剰余金26,880,130円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
30 年 度	特別徴収	現年度分	457,218,500	457,351,900	0	△ 133,400	133,400	100.03
	普通徴収	現年度分	279,070,400	275,788,690	0	3,281,710	15,910	98.82
		過年度分	7,429,490	3,009,800	41,300	4,378,390	0	40.51
	合 計		743,718,390	736,150,390	41,300	7,526,700	149,310	98.98
29 年 度	特別徴収	現年度分	442,923,980	443,235,380	0	△ 311,400	311,400	100.07
	普通徴収	現年度分	277,270,310	274,447,670	0	2,822,640	100,050	98.98
		過年度分	7,532,157	3,003,767	15,080	4,513,310	0	39.88
	合 計		727,726,447	720,686,817	15,080	7,024,550	411,450	99.03
28 年 度	特別徴収	現年度分	420,400,730	420,592,120	0	△ 191,390	191,390	100.05
	普通徴収	現年度分	262,370,180	258,581,540	0	3,788,640	137,160	98.56
		過年度分	6,283,380	2,621,463	30,450	3,631,467	6,200	41.72
	合 計		689,054,290	681,795,123	30,450	7,228,717	334,750	98.95

特別徴収保険料現年度分の収入済額は457,351,900円で、調定額に対し100.03%の収納率であり、前年度より0.04ポイント減少している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は275,788,690円で、調定額に対し98.82%の収納率であり、前年度より0.16ポイント減少している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 3,009,800 円で、調定額に対し 40.51%の収納率であり、前年度より 0.63 ポイント増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 41,300 円(4 件)で、前年度 15,080 円(5 件)に比べ 26,220 円の増となっている。

不納欠損処分理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 50) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				高齢者の医療の確保に関する法律第160条				合 計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
						件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	4	41,300	0	0	4	41,300

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 51) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	946,299,000	923,212,000	23,087,000	2.50
支 出 済 額	913,369,468	889,031,428	24,338,040	2.74
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	32,929,532	34,180,572	△ 1,251,040	△ 3.66
執 行 率	96.52	96.30		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ24,338,040円(2.74%)の増となっており、執行率は96.52%(前年度96.30%)となっている。

不用額は32,929,532円で、予算現額に対する割合は3.48%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の31,561,292円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 52) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	7,452,880	0.82	8,095,516	0.91	△ 642,636	△ 7.94
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	905,453,708	99.13	879,619,452	98.94	25,834,256	2.94
3 諸 支 出 金	462,880	0.05	1,316,460	0.15	△ 853,580	△ 64.84
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	913,369,468	100.00	889,031,428	100.00	24,338,040	2.74

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金905,453,708円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
被 保 険 者 数	8,302	8,051	7,826
療養給付費負担金	641,974,933	636,894,386	626,145,544

前年度に比べて、被保険者数は251人(3.12%)の増、療養給付費負担金は5,080,547円(0.80%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,120,722,886	4,048,023,204	72,699,682	1.80
B 歳出決算額	4,085,600,060	3,984,587,395	101,012,665	2.54
C 形式収支(A-B)	35,122,826	63,435,809	△ 28,312,983	△ 44.63
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	35,122,826	63,435,809	△ 28,312,983	△ 44.63
F 前年度実質収支	63,435,809	85,632,980	△ 22,197,171	△ 25.92
G 単年度収支(E-F)	△ 28,312,983	△ 22,197,171	△ 6,115,812	△ 27.55

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額 4,120,722,886 円、歳出決算額 4,085,600,060 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 35,122,826 円の黒字であり、実質収支も 35,122,826 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 63,435,809 円を差引いた単年度収支は、28,312,983 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 55) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,174,247,000	4,120,134,000	54,113,000	1.31
調 定 額	4,142,374,088	4,071,063,914	71,310,174	1.75
収 入 済 額	4,120,722,886	4,048,023,204	72,699,682	1.80
不 納 欠 損 額	4,259,670	4,667,910	△ 408,240	△ 8.75
収 入 未 済 額	17,391,532	18,372,800	△ 981,268	△ 5.34

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、98.72%(前年度 98.25%)、調定額に対する割合は、99.48%(前年度 99.43%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 72,699,682 円(1.80%)の増となっている。

収入未済額は、17,391,532 円で、前年度に比べ 981,268 円(5.34%)の減となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料 17,391,832 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△300 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(88頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	979,074,748	23.76	919,907,116	22.72	59,167,632	6.43
2 使用料及び手数料	239,900	0.01	142,400	0.00	97,500	68.47
3 国庫支出金	894,050,469	21.70	877,245,821	21.67	16,804,648	1.92
4 支払基金交付金	1,021,610,872	24.79	1,033,476,000	25.53	△ 11,865,128	△ 1.15
5 県 支 出 金	561,111,595	13.62	547,228,910	13.52	13,882,685	2.54
6 財 産 収 入	2,333	0.00	93,390	0.00	△ 91,057	△ 97.50
7 繰 入 金	600,732,639	14.58	583,942,893	14.43	16,789,746	2.88
8 繰 越 金	63,435,809	1.54	85,632,980	2.12	△ 22,197,171	△ 25.92
9 諸 収 入	464,521	0.01	353,694	0.01	110,827	31.33
合 計	4,120,722,886	100.00	4,048,023,204	100.00	72,699,682	1.80

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 915,255,260 円、現年度分普通徴収保険料 61,068,962 円である。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金現年度分 670,232,829 円、国庫補助金の調整交付金現年度分 149,542,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 41,445,200 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 26,543,440 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金現年度分 973,003,000 円である。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金現年度分 526,051,000 円、県補助金の地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 21,788,875 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 13,271,720 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の介護給付費繰入金現年度分 453,831,756 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分 19,619,441 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）現年度分 35,238,441 円、その他の一般会計繰入金 85,803,001 円である。

繰越金は、平成 29 年度決算剰余金 63,435,809 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 57) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
30 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	914,877,570	915,255,260	0	△ 377,690	377,690	100.04
		現年度分 普通徴収	67,289,992	61,068,962	0	6,221,030	54,850	90.75
		過年度分 普通徴収	18,558,688	2,750,526	4,259,670	11,548,492	0	14.82
	合計	1,000,726,250	979,074,748	4,259,670	17,391,832	432,540	97.84	
29 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	856,422,168	856,816,584	0	△ 394,416	394,416	100.05
		現年度分 普通徴収	68,289,460	60,185,346	0	8,104,114	4,284	88.13
		過年度分 普通徴収	18,236,198	2,905,186	4,667,910	10,663,102	0	15.93
	合計	942,947,826	919,907,116	4,667,910	18,372,800	398,700	97.56	
28 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	833,094,530	833,291,534	0	△ 197,004	197,004	100.02
		現年度分 普通徴収	69,153,409	61,478,075	0	7,675,334	32,236	88.90
		過年度分 普通徴収	18,214,534	4,185,736	3,492,010	10,536,788	0	22.98
	合計	920,462,473	898,955,345	3,492,010	18,015,118	229,240	97.66	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は915,255,260円で、調定額に対し100.04%の収納率であり、前年度より0.01ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は61,068,962円で、調定額に対し90.75%の収納率であり、前年度より2.62ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は2,750,526円で、調定額に対し14.82%の収納率であり、前年度より1.11ポイント減少している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は4,259,670円(96件)で、前年度4,667,910円(104件)に比べ408,240円の減となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 58) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,174,247,000	4,120,134,000	54,113,000	1.31
支 出 済 額	4,085,600,060	3,984,587,395	101,012,665	2.54
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	88,646,940	135,546,605	△ 46,899,665	△ 34.60
執 行 率	97.88	96.71		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ101,012,665円(2.54%)の増となっており、執行率は97.88%(前年度96.71%)となっている。

不用額は88,646,940円で、予算現額に対する割合は2.12%となっており、その主なものは、保険給付費の52,577,040円、地域支援事業費25,605,997円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 59) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	87,506,731	2.14	87,797,387	2.20	△ 290,656	△ 0.33
2 保 険 給 付 費	3,630,680,960	88.87	3,588,483,287	90.06	42,197,673	1.18
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	71,300,896	1.75	72,040,606	1.81	△ 739,710	△ 1.03
5 諸 支 出 金	60,450,470	1.48	84,148,450	2.11	△ 23,697,980	△ 28.16
6 地 域 支 援 事 業 費	235,661,003	5.77	152,117,665	3.82	83,543,338	54.92
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,085,600,060	100.00	3,984,587,395	100.00	101,012,665	2.54

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費28,189,681円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,115,084,904円、地域密着型介護サービス給付費791,696,190円、施設介護サービス給付費1,230,188,089円、居宅介護サービス計画給付費123,850,752円、介護予防サービス給付費116,936,119円、地域密着型介護予防サービス給付費14,912,446円、介護予防住宅改修費12,005,507円、介護予防サービス計画給付費21,196,343円、高額介護サービス費82,764,337円、高額医療合算介護サービス費10,982,984円、特定入所者介護サービス費95,694,600円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金71,300,896円である。

諸支出金では、償還金59,682,118円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業136,526,002円、介護予防ケアマネジメント事業15,236,034円、一般職人件費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 収支状況

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	54,362,949	52,584,467	1,778,482	3.38
B 歳出決算額	42,920,855	34,599,613	8,321,242	24.05
C 形式収支(A-B)	11,442,094	17,984,854	△ 6,542,760	△ 36.38
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	11,442,094	17,984,854	△ 6,542,760	△ 36.38
F 前年度実質収支	17,984,854	17,077,801	907,053	5.31
G 単年度収支(E-F)	△ 6,542,760	907,053	△ 7,449,813	△ 821.32

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額 54,362,949 円、歳出決算額 42,920,855 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 11,442,094 円の黒字であり、実質収支も 11,442,094 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 17,984,854 円を差引いた単年度収支は、6,542,760 円の赤字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 61) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	44,157,000	40,325,000	3,832,000	9.50
調 定 額	54,362,949	52,584,467	1,778,482	3.38
収 入 済 額	54,362,949	52,584,467	1,778,482	3.38
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、123.11%(前年度 130.40%)、調定額に対する割合は、100.00%(前年度 100.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 1,778,482 円(3.38%)の増となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(88頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 62) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 サービス収入	36,288,000	66.75	35,435,100	67.39	852,900	2.41
2 諸 収 入	90,095	0.17	71,566	0.14	18,529	25.89
3 繰 越 金	17,984,854	33.08	17,077,801	32.48	907,053	5.31
合 計	54,362,949	100.00	52,584,467	100.00	1,778,482	3.38

収入済額の主なものは、サービス収入では介護予防サービス計画作成費収入36,280,000円である。

繰越金は、平成29年度決算剰余金17,984,854円である。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 63) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	44,157,000	40,325,000	3,832,000	9.50
支 出 済 額	42,920,855	34,599,613	8,321,242	24.05
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,236,145	5,725,387	△ 4,489,242	△ 78.41
執 行 率	97.20	85.80		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ8,321,242円(24.05%)の増となっており、執行率は97.20%(前年度85.80%)となっている。

不用額は1,236,145円で、予算現額に対する割合は2.80%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 64) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	42,920,855	100.00	34,599,613	100.00	8,321,242	24.05
合 計	42,920,855	100.00	34,599,613	100.00	8,321,242	24.05

支出済額は、事業費の一般職人件費、介護予防サービス事業10,779,485円である。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	10,664,397	10,553,978	110,419	1.05
B 歳出決算額	21,352	17,581	3,771	21.45
C 形式収支(A-B)	10,643,045	10,536,397	106,648	1.01
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	10,643,045	10,536,397	106,648	1.01
F 前年度実質収支	10,536,397	10,433,978	102,419	0.98
G 単年度収支(E-F)	106,648	102,419	4,229	4.13

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額 10,664,397 円、歳出決算額 21,352 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 10,643,045 円の黒字であり、実質収支も 10,643,045 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 10,536,397 円を差引いた単年度収支は、106,648 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 66) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,616,000	10,587,000	29,000	0.27
調 定 額	12,927,385	12,935,966	△ 8,581	△ 0.07
収 入 済 額	10,664,397	10,553,978	110,419	1.05
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,262,988	2,381,988	△ 119,000	△ 5.00

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.46%(前年度 99.69%)、調定額に対する割合は、82.49%(前年度 81.59%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 110,419 円(1.05%)の増となっている。

収入未済額は、2,262,988 円で、前年度に比べ、119,000 円(5.00%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 2 件）である。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(88頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 67) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	9,000	0.08	9,000	0.09	0	0
2 諸 収 入	119,000	1.12	111,000	1.05	8,000	7.21
3 繰 越 金	10,536,397	98.80	10,433,978	98.86	102,419	0.98
合 計	10,664,397	100.00	10,553,978	100.00	110,419	1.05

収入済額の主なものは、繰越金の平成29年度決算剰余金10,536,397円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 68) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,616,000	10,587,000	29,000	0.27
支 出 済 額	21,352	17,581	3,771	21.45
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,594,648	10,569,419	25,229	0.24
執 行 率	0.20	0.17		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ3,771円(21.45%)の増となっており、執行率は0.20%(前年度0.17%)となっている。

不用額は10,594,648円で、予算現額に対する割合は99.80%となっており、その主なものは、予備費の10,591,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 69) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	21,352	100.00	17,581	100.00	3,771	21.45
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	21,352	100.00	17,581	100.00	3,771	21.45

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 収支状況

(単位：円・%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	46,479,319	639,211,626	△ 592,732,307	△ 92.73
B 歳出決算額	24,320	592,732,307	△ 592,707,987	△ 100.00
C 形式収支(A-B)	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	46,454,999	46,479,319	△ 24,320	△ 0.05
F 前年度実質収支	46,479,319	0	46,479,319	皆増
G 単年度収支(E-F)	△ 24,320	46,479,319	△ 46,503,639	△ 100.05

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（72頁）のとおりで、歳入決算額 46,479,319 円、歳出決算額 24,320 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、46,454,999 円の黒字であり、実質収支も 46,454,999 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 46,479,319 円を差引いた単年度収支は、24,320 円の赤字となっている。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 71) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,480,000	639,214,000	△ 592,734,000	△ 92.73
調 定 額	46,479,319	639,211,626	△ 592,732,307	△ 92.73
収 入 済 額	46,479,319	639,211,626	△ 592,732,307	△ 92.73
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（86頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度 100.00%)、調定額に対する割合は 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 592,732,307 円(92.73%)の減となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(88頁)のとおりである。

(図表 72) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	46,479,319	100.00	—	—	46,479,319	皆増
0 財 産 収 入	—	—	639,211,626	100.00	△ 639,211,626	皆減
合 計	46,479,319	100.00	639,211,626	100.00	△ 592,732,307	△ 92.73

収入済額は繰越金 46,479,319 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 73) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	46,480,000	639,214,000	△ 592,734,000	△ 92.73
支 出 済 額	24,320	592,732,307	△ 592,707,987	△ 100.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	46,455,680	46,481,693	△ 26,013	△ 0.06
執 行 率	0.05	92.73		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(90頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 592,707,987 円(100.00%)の減となっており、執行率は 0.05%(前年度 92.73%)となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(92頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 74) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	24,320	100.00	1,207,299	0.20	△ 1,182,979	△ 97.99
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
0 公 債 費	—	—	498,206,389	84.05	△ 498,206,389	皆減
0 繰 出 金	—	—	93,318,619	15.74	△ 93,318,619	皆減
合 計	24,320	100.00	592,732,307	100.00	△ 592,707,987	△ 100.00

支出済額の主なものは、事業費の工業団地整備事業である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 75) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,239,883.69	17,684.48	1,257,568.17
建 物	156,214.40	△ 52.28	156,162.12

土地は、本年度中に 17,684.48 ㎡増加し、本年度末における現在高は 1,257,568.17 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 52.28 ㎡減少し、本年度末における現在高は 156,162.12 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 76) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 77) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター出資金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
久留米広域市町村圏事務組合出資金	139,200,000	0	139,200,000
福岡県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業出資金	440,000	0	440,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	154,420,000	0	154,420,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 154,420,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 78) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	20	0	20
小 型 貨 物 車	1	0	1
軽 貨 物 車	70	0	70
消 防 ポ ン プ 車	8	0	8
消 防 指 令 車	2	0	2
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	5	1	6
バ イ ク	5	0	5
合 計	112	1	113

公用車は、本年度中に 1 台増加し、本年度末における現在高は 113 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 79) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	353,760,368	9,657,007	363,417,375

市民税（特別徴収）は本年度中に 9,657,007 円増加し、本年度末における現在高は、363,417,375 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 80) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和元年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財政調整基金	2,970,836,971	3,334,500	750,000,000	2,224,171,471	△ 496,414,700	1,727,756,771
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,872,350	36,515	0	45,908,865	478	45,909,343
(4) 庁舎建設基金	500,000,000	50,000,000	0	550,000,000	203,188	550,203,188
(5) 公共施設等整備基金	79,955,667	100,000,000	342,677	179,612,990	△ 21,452,621	158,160,369
(6) 市立学校教育振興基金	2,141,134	100,539	0	2,241,673	100,829	2,342,502
(7) 資源回収基金	9,762,625	2,419	1,056,500	8,708,544	△ 1,132,807	7,575,737
(8) 文化遺産保存整備基金	90,309	145,276	235,585	0	0	0
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	2,721,256	547	0	2,721,803	△ 816,283	1,905,520
(10) 埋蔵文化財調査基金	6,399,532	12,684,373	4,031,351	15,052,554	4,031,255	19,083,809
(11) まちづくり支援基金	32,866,375	70,099,655	1,219,247	101,746,783	137,840,475	239,587,258
(12) 若山堤整備基金	10,470,538	104	120,000	10,350,642	△ 119,898	10,230,744
(13) 災害対策基金	158,898,344	77,003	1,946,376	157,028,971	△ 6,607,954	150,421,017
(14) 土地開発基金	99,441,807	111,000,000	78,126,688	132,315,119	19,760,820	152,075,939
(15) 国民健康保険特別会計財政調整基金	1,048	0	0	1,048	0	1,048
(16) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	405,385,567	72,040,606	0	477,426,173	71,300,896	548,727,069
合 計	4,328,843,523	419,521,537	837,078,424	3,911,286,636	△ 293,306,322	3,617,980,314

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に 419,521,537 円増加し、837,078,424 円減少し、本年度末における現在高は 3,911,286,636 円となっている。